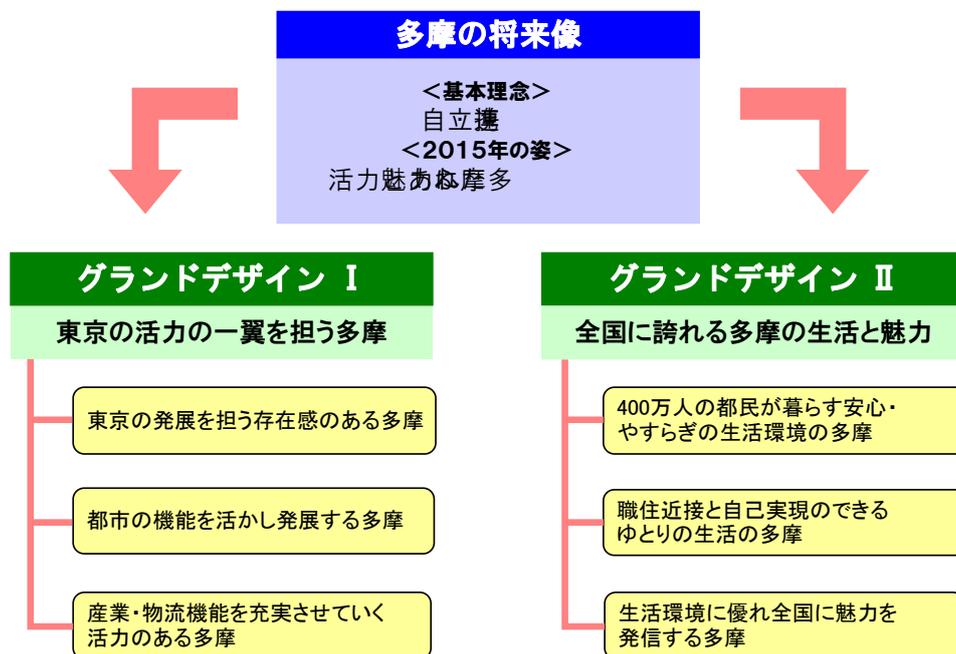


参 考 资 料

『多摩の将来像 2001』の取組と検証

1 『多摩の将来像 2001』について

- 多摩地域を取り巻く社会経済状況や今後の課題等を見据え、都は、平成 13 年 8 月、将来の多摩地域の発展に向けた基本構想として『多摩の将来像 2001』を策定した。
- 『多摩の将来像 2001』は、多摩地域の「発展の可能性」に着目し、「自立と連携」を基本理念として掲げるとともに、2015 年の多摩のあるべき姿を「活力と魅力にあふれた多摩」とした。
- そして、将来像のグランドデザインとして「東京の活力の一翼を担う多摩」「全国に誇れる多摩の生活と魅力」の 2 つを掲げ、ハード・ソフト両面から将来像の実現に向けた取組の方向を明らかにした。



- この将来像に基づき、都は、平成 15 年の『多摩アクションプログラム』をはじめ、『多摩リーディングプロジェクト』、『多摩振興プロジェクト』等を順次策定し、多摩振興に向け様々な施策を推進してきた。

2 2つのグランドデザインの主な成果と検証

『多摩の将来像 2001』に掲げた将来像の実現に向けた取組の方向を示す2つのグランドデザインについて、その主な成果を掲載する。

グランドデザインⅠ 「東京の活力の一翼を担う多摩」

主にハード面から、基盤の整備や都市間の交流・連携が進み、産業・物流機能が充実した多摩の姿を描いた

- 都市基盤については、平成 21 年に改訂した『東京の都市づくりビジョン』に基づき、核都市の都市機能の強化や集積が図られているほか、学校や公共施設、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化などの災害対策も着実に進められてきた。
- 交通基盤に関しては、圏央道や南北方向を中心とした主要幹線道路の整備、交差点すいすいプランの推進などにより、都市間の連携強化や交通の円滑化などが図られてきた。また、鉄道の連続立体交差化により、踏切による交通渋滞や地域分断の解消が進み、まちづくりが促進されてきた。
- 産業面では、「産業サポートスクエア・TAMA」の開設（平成 22 年2月）や首都大学東京「産学公連携センター」の開設（平成 17 年4月）などにより、中小企業の経営・技術支援の強化や競争力の向上の支援などを進めてきた。



連続立体交差化事業
（JR中央線 武蔵小金井駅）



産業サポートスクエア・TAMA

グランドデザインⅡ 「全国に誇れる多摩の生活と魅力」

主にソフト面から、住宅・医療・福祉が充実し、職住近接のまちづくりが進んだ多摩の姿を描いた

- 環境面では、ごみ減量とリサイクルの推進に向けた取組が進み、ごみの廃棄量・処分量が減少するとともに、自動車排出ガス低減の取組により、窒素酸化物（NO_x）や浮遊粒子状物質（SPM）などの減少が図られてきた。
- 医療・福祉については、多摩メディカルキャンパス内に多摩総合医療センター・小児総合医療センターを開設（平成22年3月）し、医療機能の充実強化を図るほか、グループホームなどの高齢者・障害者サービスの拡充、認証保育所の創設などにより、地域で安心して暮らせる環境が整備されてきた。



多摩メディカルキャンパス

- スポーツ・文化においては、「スポーツ祭東京 2013」の開催決定を契機にスポーツ関連施設の整備が進むとともに、各地域において文化・伝統を活かした様々な取組が進められてきた。

《成果からの検証》

グランドデザインに基づく取組の中には、社会状況の変化により目標の変更等を余儀なくされたものや、取組に長い期間を要し、現在も進行中のものなどもあるが、全体としては『多摩の将来像 2001』に掲げたあるべき姿の実現に向けた取組は、着実に進んでいる。

『多摩の将来像 2001』の主な取組と成果

グランドデザインⅠ：東京の活力の一翼を担う多摩

Ⅰ 東京の発展を担う存在感のある多摩（都市の創造）

1 個性的な市街地が形成された都市

○拠点市街地の育成整備

- 平成 13 年 10 月 『東京の新しい都市づくりビジョン』策定
- 平成 21 年 7 月 『東京の都市づくりビジョン』改定

首都圏全体の都市構造として「環状メガロポリス構造」の構築、身近な生活圏ではコンパクトな市街地への再編（生活拠点・生活中心地等の育成）を引き続き位置付け、整備に取り組んでいる。

○都市計画区域マスタープランや地区計画等による適正な土地利用の誘導

- 平成 16 年 4 月 『都市計画区域マスタープラン』
『東京の新しい都市づくりビジョン』において示した都市の将来像を実現するため、多摩地域の 19 の都市計画区域において策定
- 市町村マスタープラン 22 市町が策定・改定（平成 13～23 年度）
- 地区計画※ 多摩地域 345 地区（うち平成 13～23 年度 166 地区）

○区画整理事業や再開発事業などの面的整備の推進

- 八王子駅南口地区第一種市街地再開発事業の完了（組合施行）
- 武蔵小金井駅南口第 1 地区第一種市街地再開発事業の完了（機構施行）

2 新たな機能の付加された都市

○横田飛行場の民間航空利用の実現

- 平成 15 年 5 月 小泉-ブッシュ日米首脳会談において横田基地の軍民共用化の実現可能性の検討に合意
- 12 月 政府関係省庁と都による連絡会を設置
- 平成 18 年 5 月 在日米軍に関する「再編実施のための日米のロードマップ」に位置付け
 - 同年 10 月から日米協議を行ってきたが合意に至らず、現在も継続
- 平成 24 年 4 月 石原知事がキャンベル米国防務次官補に、軍民共用化の早期実現を要請
 - 野田-オバマ日米首脳会談において米側に軍民共用化の検討を要請

○緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

○公共建築物の耐震化の促進

- 平成 19 年 3 月 東京都耐震改修促進計画を策定
- 平成 23 年 4 月 東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例の施行
- 平成 24 年 3 月 東京都耐震改修促進計画を改定

II 都市の機能を活かし発展する多摩(都市の発展)

1 交通基盤が整備されたまち

○圏央道及び外環(東京外かく環状道路)の整備

- 圏央道 都内延長 約 24.6 km 完成率 約 90.6%
- 外環 計画延長 約 85 km 完成率 約 40%

圏央道開通による効果の例(国土交通省関東地方整備局、中日本高速道路株式会社公表)

【八王子 JCT～あきる野 IC 間】 平成 19 年 6 月開業 開業 1 年後の状況
並行する国道 16 号線の渋滞長の約 4 割減少

【高尾山 IC～八王子 JCT】 平成 24 年 3 月開業 開業半年後の状況
接続する中央道(都心方面)の交通量が減少し、圏央道(埼玉方面)が増加
並行する高尾街道の交通量が約 4%減少

○主要幹線道路の整備

- 多摩南北道路主要 5 路線 計画延長 約 79.8 km 整備率 約 71%
(平成 24 年 3 月末時点)

路線名	計画延長 (km)	完成延長 (km)	整備率 (%)	事業中 延長 (km)
調布保谷線	14.2	7.0	50	7.2
府中清瀬線	17.6	16.4	93	1.2
府中所沢・鎌倉街道線	27.3	16.3	60	4.7
立川東大和線	9.2	5.4	58	0.0
八王子村山線	11.5	11.5	100	0.0

※地区計画・・・建築物の形態や公共施設等の配置などのルールを定める。敷地の細分化防止や良好な街並みの形成、地域のにぎわい創出や防災の向上など、地域の実状に応じた街づくりを促進する。

○交差点改良の推進

交差点すいすいプラン 100・第2次交差点すいすいプランの推進
54箇所完成(平成14年度～平成23年度)

右折レーン設置による事業効果の例

【北府中駅交差点(平成15年度完成) 交差点すいすいプラン100】
整備前の交差点通過時間は7分 ⇒ 整備後は1分以下に短縮した。

○鉄道の連続立体交差事業の推進

JR中央線 三鷹～立川 高架切替完了 踏切除却 18箇所
JR南武線 稲田堤～矢野口(1期区間) 踏切除却 8箇所
京王線 調布駅付近 地下切替完了 踏切除却 18箇所

踏切除却による事業効果の例 【JR中央線 小金井街道踏切】(建設局公表)

	高架化前		高架化後
渋滞	(H13.12調査) 530m	⇒	(H21.12調査) 渋滞解消
平均旅行速度	(H17.11調査) 10.9km/h	⇒	(H22.2調査) 15.1km/h(約4割向上)

2 都市基盤が整備されたまち

○電気通信事業者等による下水道管への光ファイバー敷設

流域下水道への敷設状況 0km(平成13年度) ⇒ 12km(平成23年度)

○暫定利用・民間活力の活用

多摩ニュータウン地区での所有地の販売
未利用宅地 137ha(平成13年度末) ⇒ 47ha(平成23年度末)

Ⅲ 産業・物流機能を充実させていく活力のある多摩(都市の活力)

1 産業活力のあるまち

○多摩地域中小企業振興センター等の整備

- 平成 22 年 2 月 「産業サポートスクエア・TAMA」の開設
平成 22 年 4 月 産業サポートスクエア・TAMA内に
「インキュベーションオフィス・TAMA」を開設(6室)
平成 23 年 4 月 多摩職業能力開発センターを移転・機能拡充
(産業サポートスクエア・TAMA内に新校舎開設)

【産業サポートスクエア・TAMAとは】

中小企業の経営・技術支援、農林水産業の支援、更には職業能力開発・人材育成を支援する施設が結集する多摩地域の新たな産業支援拠点

【主な支援例(支援機関)】

- ・創業支援施設の提供、経営人材の育成(東京都中小企業振興公社)
- ・商工会の指導・監督(東京都商工会連合会)
- ・依頼試験など各種技術支援、製品開発支援ラボの提供(東京都立産業技術研究センター)
- ・社内教育のコーディネート、資格取得支援(東京都立多摩職業能力開発センター)
- ・稚貝・稚魚の供給、花粉発生源対策(東京都農林水産振興財団)
- ・農林業の振興(東京都農林総合研究センター)

○産学公の連携促進

平成 17 年 4 月 首都大学東京「産学公連携センター」の開設

【研究事例】

- ・地震災害からの都市復興に関する研究
- ・東京都とその周辺部における断層のズレを把握する研究
- ・地域公共施設ネットワークの最適配置計画に関する研究
- ・多摩産材の普及活性化と地域ブランド化に関する基礎研究

2 物流機能の充実した都市

○物流ネットワークの構築(圏央道アクセス道路の整備)

都施行の6路線のうち岩倉街道、高尾街道ほか5路線が完成
残る1路線(新滝山街道)は、平成24年度完成予定

○多摩の物流拠点の整備誘導

- 平成 18 年 2 月 『総合物流ビジョン』の策定
平成 20 年 5 月 『東京都西南部の流通業務施設に関する整備方針』の策定
候補地選定 → 関係各市にて物流拠点の整備に向けた動き

グラウンドデザインⅡ：全国に誇れる多摩の生活と魅力

I 400万人の都民が暮らす安心・やすらぎの生活環境の多摩(やすらぎ)

1 良好な居住環境のまち

○自動車排出ガスの低減

平成15年10月 ディーゼル車排出ガス規制開始

大気汚染物質測定 環境基準達成状況・年平均値（一般環境大気測定局）

『多摩地域データブック』（環境局資料）

数値の改善がみられる

		多摩地域		特別区	
		<平成13年度⇒平成23年度>		<平成13年度⇒平成23年度>	
二酸化窒素	達成状況	100%	⇒ 100%	85.2%	⇒ 100%
(NO ₂)	平均値(ppm)	0.025	⇒ 0.016	0.031	⇒ 0.021
浮遊粒子状	達成状況	21.1%	⇒ 100%	28.6%	⇒ 100%
物質(SPM)	平均値(ppm)	0.036	⇒ 0.020	0.038	⇒ 0.022

○ごみ減量とリサイクルの取組

ごみの減量に向けた取組

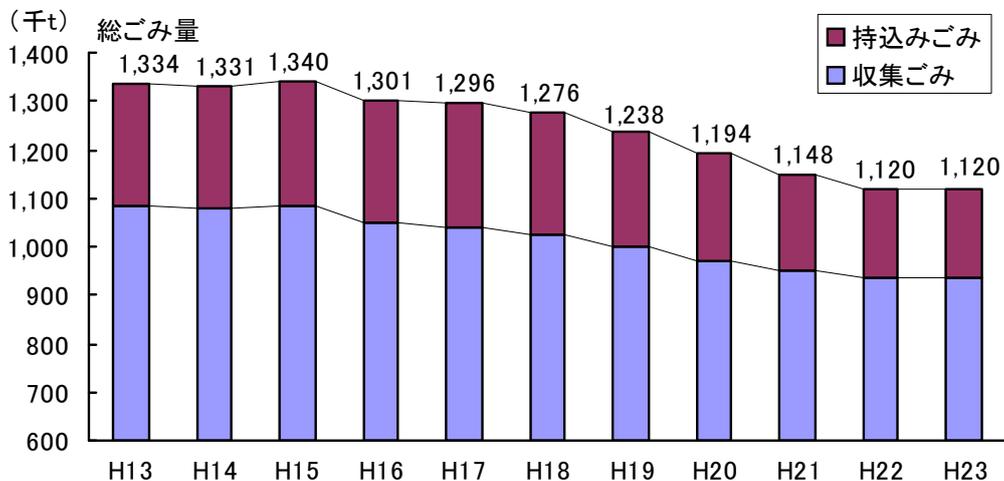
- ・家庭ごみ有料化の推進 4市町(平成13年度末)⇒21市町(平成23年度末)
- ・1人1日当たりごみ量(集団回収を含む。)

平成13年度 ⇒ 平成21年度

多摩地域	1,004g	⇒	821g	(△18%)
全 国	1,180g	⇒	994g	(△16%)

ごみ量は、着実に減少

ごみ量の推移



資料：公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域ごみ実態調査」より作成

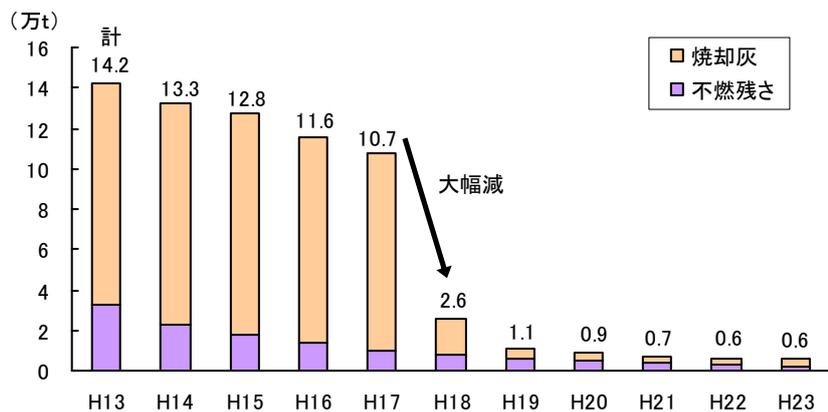
最終処分におけるリサイクルの推進

平成 18 年 7 月 東京たま広域資源循環組合において焼却灰を主原料とするエコセメント事業を稼動

最終処分量 平成 13 年度 14 万 t ⇒ 平成 23 年度 0.6 万 t (△96%)

最終処分量が大幅に低下

最終処分量の推移



資料: 公益財団法人東京市町村自治調査会「多摩地域ごみ実態調査」より作成

○下水道の整備促進

下水道普及率 平成 13 年度 平成 23 年度
 多摩地域 93% ⇒ 99%
 全国 64% ⇒ 76%

○公園・道路・河川による緑の軸の形成

都立公園面積 727ha(平成 13 年 4 月) ⇒ 916ha(平成 23 年 4 月)

2 災害に強いまち

○河川、調節池の整備

野川大沢調節池(野川)、霞川調節池(霞川)、黒目橋調節池 I 期(黒目川)
 護岸整備 103.5km(平成 13 年度末) ⇒ 132.6km(平成 23 年度末)

○土砂災害対策事業の推進

砂防堰堤 9 基、急傾斜地崩壊対策施設 9 箇所(平成 23 年度末)
 土砂災害警戒区域指定 4,360 箇所(平成 25 年 1 月末)

○自主防災組織の結成

防災市民組織数(市部+多摩町村)
 1,282 団体(平成 13 年) ⇒ 2,019 団体(平成 24 年)

3 安心して医療が受けられるまち

○多摩メディカルキャンパスの開設（平成 22 年 3 月）

【整備基本方針】

- ・府中病院は、三次救急医療を含む東京 E R、精神科救急医療、結核医療等、複数のセンター的機能を有する「多摩広域基幹病院」として整備
- ・「小児総合医療センター」や「神経難病医療センター」と連携・協力体制を強固にし、キャンパス全体としての高度・専門医療機能のより一層の向上を目指す

- ・ 府中病院を多摩総合医療センターに整備
- ・ 清瀬・八王子小児病院を小児総合医療センターに移転・統合
- ・ 東京 E R・府中を東京 E R・多摩に機能強化

○リハビリテーション対策の充実

- ・ 地域リハビリテーション支援センターの指定 5センター
武蔵野赤十字病院、多摩北部医療センター、
村山医療センター、永生病院、大久野病院
- ・ 回復期リハビリテーション病棟病床数 1,368床

4 高齢者・障害者・子供にやさしいまち

○地域の実態にあった在宅福祉サービスの充実

訪問介護事業所数

367 事業所(平成 13 年) ⇒ 768 事業所(平成 24 年)

○地域における居住の場であるグループホームなどの整備

認知症高齢者グループホーム(定員)

472 人(平成 13 年) ⇒ 6,743 人(平成 24 年)

○子供が健やかに育つ環境づくり(保育サービスの充実)

- ・ 多摩地域では、この 10 年間で 11,015 人分の定員(認可)を確保
- ・ 加えて、平成 13 年、都は独自制度である「認証保育所制度」を創設
多摩地域での設置数 167 所 定員: 5,456 人(平成 24 年 4 月 1 日)

<多摩地域の保育所の状況>

		平成 14 年 4 月 1 日	平成 24 年 4 月 1 日
認可	保育所数(箇所)	535	633
	定員(人)	54,018	65,033
認証	保育所数(箇所)	15	167
	定員(人)	377	5,456

資料: 福祉保健局データより作成

Ⅱ 職住近接と自己実現のできるゆとりの生活の多摩(ゆとり)

1 多様な働き方のできるまち

○就業形態の多様化への対応

平成 19 年 8 月 「東京しごとセンター多摩」(東京しごとセンターの支所)を
国分寺に開設

延利用者数 83,533 人 就職者数 7,701 人(平成 23 年度末)

○NPO 活動の活性化による就業の場の創出

NPO 法人数は、大幅に増加

435 法人(平成 14 年 12 月末) ⇒ 1,673 法人(平成 24 年 3 月末)

2 交流・連携が進んだまち

○市民活動を促進する仕組みづくり (NPO、ボランティアの活用)

社会貢献団体等との協働事業

154 件(平成 14 年度) ⇒ 210 件(平成 21 年度)

3 便利な生活ができるまち

○コミュニティバスの普及

コミュニティバス路線の実施

10 市町(平成 13 年度) ⇒ 23 市(平成 24 年度)

(その他、福祉バスやデマンドバスを運行する市町村あり)

○電線類の地中化の促進

地中化率(都道全体)

23%(平成 15 年度末) ⇒ 32%(平成 23 年度末)

Ⅲ 生活環境に優れ全国に魅力を発信する多摩(ときめき)

1 地域の魅力を発信するまち

○秩序あるまちづくりと特色ある景観づくりの推進

平成 19 年 4 月 東京都景観条例、東京都景観計画の施行
届出制度による景観形成、大規模建築物等の事前協議制度実施

○シンボルとしての多摩川の保全と活用

- ・ 水質改善や産卵場の整備によりアユの遡上数が増加
215 万匹（平成 19 年度） ⇒ 783 万匹（平成 23 年度）
- ・ 多摩川ウォーキングフェスタの開催（平成 20 年から）
多摩川河川敷の散策路「たまりバー50キロ」（羽村市～大田区）を
メインコースとして歩くウォーキングイベント

2 多摩の文化が創造されるまち

○魅力ある景観の創出

「東京歴史まちづくりファンド」の設立（平成 22 年度）

○文化、スポーツ施設の整備・有効活用（武蔵野の森総合スポーツ施設（仮称））

平成 21 年 4 月 『武蔵野の森総合スポーツ施設基本構想』策定
平成 22 年 8 月 『武蔵野の森総合スポーツ施設基本計画』策定
平成 24 年 4 月 西競技場 開業

『新たな多摩のビジョン（素案）』に対するご意見等について

『新たな多摩のビジョン』の策定にあたっては、平成 25 年 2 月 18 日に素案を公表し、これに対する意見募集を行いました。

主なご意見について、要約にてご紹介いたします。

実施時期 平成 25 年 2 月 18 日（月曜日）から同年 3 月 15 日（金曜日）まで

<主なご意見>

- 多摩都市モノレールの延伸（上北台～箱根ヶ崎）の実現について
 - ・ 延伸は、武蔵村山市の悲願。ビジョンの中で強かに推進していくことを表明するとともに、より具体的な延伸時期を明示してほしい。
 - ・ 延伸をすれば、地域の発展にもつながり、利用人数の増加は確実と思われる。ビジョンに延伸・着工が表記されることを願う。
 - ・ 「地域を支える交通インフラの整備」の「進むべき方向性」一つ目の◇を「多摩地域の今後の発展を支える、モノレール等交通ネットワークの更なる充実」とするべき。
 - ・ 延伸は、市内の医療過疎を食い止め、市民の安心安全につながると確信する。「持続可能な暮らしやすいまちづくり」、「地域を支える交通インフラの整備」、「災害に強いまちづくり」のためにも、延伸の実現に向けた事業計画の推進を要望する。

- 西多摩地域山間部の交通インフラ整備は、「災害に強いまちづくり」や「豊かな自然の保全と活用」においても欠かせない重要な課題。この地域の生活・産業などすべての基盤となるインフラ整備について、「現状と課題」、「進むべき方向性」を明記すべき。

- 農地、山林などの緑地が減少する要因としては、現行の税制度が大きく作用している。農業や林業、水産業、畜産業を守り、緑地を活用するために、税制度の改革を求める。

- 3つの視点は、素晴らしい視点だと思う。しかし、現実的に地域づくりを進めていくとするなら、もう一步踏み込んだ視点が必要。「自治体だけでは支えられないので、市民も企業も当事者意識を持って地域づくりに協力する」と明確に打ち出した方が、市民、企業もイメージしやすい。

他にも、本ビジョンの記載についてのご意見や、具体的な取組に関するご提案などをいただきました。

お寄せいただいたご意見の一部は本文に反映させるとともに、今後、本ビジョンの方向性を踏まえた施策展開の検討の参考にさせていただきます。

ご意見ありがとうございました。

